

令和5年4月21日

令和5年度  
飲食事業者向け経営基盤強化支援事業  
(飲食事業者向け経営基盤強化支援)  
「助成金(厨房機器等改修コース)」  
提出書類確認マニュアル  
(法人用)

「助成金（厨房機器等改修コース）」申請にあたっては、以下の書類をご提出ください

1. 申請様式（実施計画）
2. 食品関係営業許可書（飲食店営業または喫茶店営業）
3. 発行後3ヶ月以内の登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し
4. 法人事業税納税証明書
5. 法人住民税納税証明書
6. 損益計算書の写し  
税務署の收受印のある別表1の写し又は電子申告の受信通知の写し
7. 見積書、カタログ等  
※申請する助成対象経費が一契約あたり税抜30万円以上の場合

# 1【申請様式（実施計画）】（Excel）

実施計画					
会社名（屋号）					
代表者名					
1 助成経費の内訳 助成対象とする予定金額（税別）を入力してください。（単位：円）					
経費種目	内容	導入台数	単価（税別）	数量	算出（税別）金額
1					0
2					0
3					0
4					0
5					0
6					0
7					0
8					0
9					0
10					0
2 資金計画 （単位：円）					
経費項目	A	B	C	助成金交付申請額 千円未満切捨て	
	助成対象経費 1 実施計画より転記 (1/平割から小さい額)	助成対象経費 または助成対象 乗じた額	Bに助成率Z/3を 乗じた額		
厨房機器等購入費	0	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	
※ 広告費は販路開拓・顧客獲得目的、求人目的を合わせて150万円が経費上限です。					
3 その他、申請に必要な事項 ① その他の経費（専門機関等で実施を受けた助成を助成する予定の自費） ② 「助成経費の内訳」で記入しよ、「導入台数」に専門機関の経費を控えていない経費が認められる場合は記入してください。					
1	店舗所在地	店舗名称 (屋号)			
2	店舗所在地	店舗名称 (屋号)			
3	店舗所在地	店舗名称 (屋号)			
申請先	助成事業名	経費の要否			

公社HPからダウンロードした上で、申請する助成経費、助成金交付申請額、その他申請者情報を入力してご提出ください。

## 2【食品関係営業許可書】

第7号様式（第21条関係）

- ・ 営業者住所が申請フォームで入力した「本店登記所在地」と一致しているか
- ・ 営業者氏名が申請フォームで入力した「会社名」と一致しているか

### 営業許可書

営業者住所 東京都〇〇区〇〇〇〇丁目〇番

営業者氏名 〇〇〇〇

（法人の場合は、その名称及び主たる事務所の所在地）

平成〇年〇月〇日付けで申請のあった営業については、食品衛生法等の各の規定により下記のように許可します。

営業の種類が飲食店営業、  
または喫茶店営業であるか

- ・ 営業所の所在地が都内であるか
- ・ 申請フォームで入力した「店舗所在地」と一致しているか

〇〇年〇月〇日

〇〇保健所長 〇〇 〇〇

記

1 営業所所在地

東京都〇〇区〇〇〇〇丁目〇番

2 営業の種類

飲食店営業

3 営業所の名称、  
屋号又は商号

レストラン〇〇

申請フォームで入力した「店舗名称」と一致しているか

4 許可条件

本許可の効力は 令和〇年〇月〇日 から

令和〇年〇月〇日 までとする。

注意 〇本書に記載の許可期限満了後、なお引き続き営業の意思のある方は、許可期限満了の約1か月前に許可更新申請書を忘れず提出してください。

〇申請の際の検査において、食品衛生法施行条例第3条又は食品製造業等取り締まり条例第6条の施設基準に合致しない場合は、許可されません。

事前エントリー開始日時点で有効であるか

### 3 【履歴事項全部証明書】

「履歴事項全部証明書」となっているか  
 ※「現在事項全部証明書」は認められません。

履歴事項全部証明書

東京都〇〇区〇〇〇〇丁目〇番  
 株式会社〇〇〇  
 会社法人等番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇

申請フォームで入力した商号と一致しているか

商号	株式会社〇〇〇〇
本店	東京都〇〇区〇〇〇〇丁目〇番
公告をする方法	官報に掲載してする
会社設立の年月日	昭和〇年〇月〇日
目的	1. 2. 3. 4.
発行可能株式総数	500株
支店	東京都〇〇市〇〇〇〇丁目〇番
資本金の額	金100万円
株式の譲渡制限に関する規定	
役員に関する事項	代表取締役 〇〇 〇〇
登記記録に関する事項	設立

本店・支店いずれかの所在地が都内であるか

申請フォームで入力した従業員数とあわせ、  
 中小企業者であるか

申請フォームで入力した代表者氏名と  
 一致しているか

これは登記簿に記載されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明した書面である。

令和3年11月1日

東京法務局〇〇支局  
 登記官

3カ月以内に発行されたものであるか

〇〇 〇〇 印

整理番号 ア 0000000

\*下線のあるものは抹消事項であることを示す。



## 6 【損益計算書】

申込フォームで入力  
した決算期分

### 損益計算書

(自 平成\_\_年\_\_月\_\_日 至 平成\_\_年\_\_月\_\_日)

株式会社 XXX

単位：千円

科 目	金 額
売 上 高	100,000,000
売 上 原 価	50,000,000
売 上 総 額	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,000,000
営 業 利 益	47,000,000
営 業 収 益	
受 取 雑 入	5,000,000
雑 入	6,120,000
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	5,000,000
経 常 利 益	1,120,000
特 別 利 益	
貸 倒 引 当 金 戻 入	100,000
特 別 損 失	
固 定 資 産 売 却 損	200,000
税 引 前 当 期 純 利 益	1,020,000
法 人 税 及 び 住 民 税 等	400,000
当 期 純 利 益	620,000

申請フォームで入力した「売上高」と一致しているか

申請フォームで入力した「営業利益」と一致しているか

6【別表1】

令和 年 月 日	納税地	青色申告 一連番号	別表1
令和 年 月 日	法人名	整理番号	
令和 年 月 日	法人番号	事業年度 (至)	業
令和 年 月 日	代表者	業	
令和 年 月 日	代表者住所	業	業

税務署の収受印が押されているか  
 ※電子申請した場合は、受信通知メールのコピー（8ページ参照）をご提出ください。

令和 年 月 日	令和 年 月 日	申告書	申告書	通用印刷簿提出の有無	税理士法第30条の書面提出有	税理士法第33条の2の書面提出有	内国法人の分……令四・四・一以後終了事業年度等分
令和 年 月 日	令和 年 月 日	申告書	申告書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

所得金額又は欠損金額 (別表四「52」の①)	1		控除税額の計	16	
法人税額 (52) + (53) + (54)	2		外国税額 (別表六「二」24)	17	
法人税額の特別控除額 (別表六「六」5)	3		計 (16) + (17)	18	
税額控除超過額相当額の加算額	4		控除した金額 (12)	19	
課税土地譲渡利益金額 (別表三「三」12) + (別表三「三」13)	5	000	控除しなかった金額 (18) - (19)	20	
同上に対する税額	6		所得税額等の還付金額 (20)	21	
課税留保金額 (別表三「一」4)	7	000	中間納付額 (14) - (13)	22	
同上に対する税額 (別表三「一」8)	8		欠損金の繰戻しによる還付請求税額	23	
法人税額計 (2) - (3) + (4) + (5) + (8)	9		計 (21) + (22) + (23)	24	
仮払法人税額 (別表三「三」14) + (別表三「三」15)	10		この申告前における所得金額又は欠損金額 (59)	25	
仮払経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	11		この申告により納付すべき法人税額は減少する案件請求税額 (64)	26	
控除税額 (別表三「三」16) + (別表三「三」17)	12		次年度又は以後事業年度等の前期繰上り戻し (別表七「四」14) + (別表七「四」15) + (別表七「四」16) + (別表七「四」17)	27	
差引所得に対する法人税額 (9) - (10) - (11) - (12)	13	000	前期繰上り戻し欠損金又は前期繰上り戻し (別表七「一」75の合計)	28	
中間申告分の法人税額	14	000	この申告による還付金額	42	
課税留保金額 (別表三「一」4) + (別表三「一」8)	15	000	外国税額の前払金額 (79)	43	
課税留保金額 (別表三「一」4) + (別表三「一」8)	29		中間納付額 (40) - (39)	44	
課税留保金額 (別表三「一」4) + (別表三「一」8)	30		計 (42) + (43)	45	
課税標準法人税額 (29) + (30)	31	000	この申告でこの申告前における所得金額に対する法人税額 (67)	46	
地方法人税額 (57)	32		課税留保金額に対する法人税額 (65)	47	
税額控除超過額相当額の加算額 (別表六「二」14の計)	33		課税標準法人税額 (69)	48	000
課税留保金額に基く地方法人税額 (34)	34		この申告により納付すべき地方法人税額 (63)	49	000
所得地方法人税額 (32) + (33) + (34)	35		剰余金・利益の配当 (剰余金の分配) の金額		
課税留保金額 (別表三「一」4) + (別表三「一」8)	36		決算年度の開始日 年 月 日 決算確定の日 年 月 日		
仮払経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額	37		還付を受けるようとする		
外国税額の控除額 (別表三「三」16) + (別表三「三」17)	38		銀行 本店・支店 振替口座等		
差引地方法人税額 (35) - (36) - (37) - (38)	39	000	金融機関 当座 預金		
中間申告分の地方法人税額	40	000	口座番号		
課税留保金額 (別表三「一」4) + (別表三「一」8)	41	000	ゆうちょ振替の貯金口座番号		

別表1

税理士名



## 6 【税務署の電子申告の受信通知】

※別表1に税務署の收受印が無い方はこちらを提出してください

### メール詳細

送信されたデータを受け付けました。

なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

提出先	〇〇税務署
利用者識別番号	0000000000000000
氏名又は名称	〇〇 〇〇
代表者氏名	〇〇 〇〇
受付番号	00000000000000000000
受付日時	20xx/xx/xx 00:00:00
種目	法人税及び地方法人税申告
事業年度自	令和03年04月01日
事業年度至	令和04年03月31日
申告の種類	確定
税目	法人税
所得金額又は欠損金額	円
	.
	.

以下の内容になっているか

国税電子申告・納  
アンケートを実施

○確定申告書

種目：法人税及び地方法人税申告

申告の種類：確定

事業年度：申込フォームで入力した決算期分

## 7【申請金額根拠資料】見積書・カタログ等

※申請する助成対象経費が一契約あたり税抜 30 万円以上の場合

何を購入するか、何を実施するか、  
かかる金額はいくらかが分かること

見 積 書		No. : 00000-000		
株式会社〇〇〇〇 御中		発行日 : 令和〇年〇月〇日		
〒000-0000	株式会社××××	印		
東京都〇〇区〇〇〇〇 0-0-0	〒000-0000			
ご担当者 : △△ △△様	東京都××区××××0-0-0			
	△△△ビル1F			
下記の通りお見積り申し上げます。	TEL 03-000-0000			
	MAIL xxxxx@xxx.com			
見積金額	¥447,700			
No.	商品名/品名	数量	単価	金額
1	業務用エアコン タイプⅢ	1	400,000	400,000
2	エアコン取付作業		7,000	7,000
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
備考		小計(税抜)	¥407,000	
		消費税(10%)	¥40,700	
		合計(税込)	¥447,700	

小計(税抜)が 30 万円以上の契約の場合、  
提出すること

【参考】助成金の電子申請フォームにおける誓約事項（21項目）

助成金に申請するにあたって、下記誓約事項すべてに承諾していただく必要があります。

- ① 助成金とは、「協力金」や「融資」とは異なり、今後の事業活動に向けた取組経費の一部から助成金額を確定し、取組完了後に後払いで交付するものであることを承知しました。
- ② 募集要項の記載内容を熟読のうえ、助成事業に関わることは本要項に従い遂行します。
- ③ 申請書に虚偽の記載はありません。また、故意・過失にかかわらず申請内容と実態が異なることが判明した場合は、公社の指示に従います。
- ④ 中小企業法第2条に該当する中小企業者（会社又は個人事業者）です。
- ⑤ 大企業が実質的に経営に参画する「みなし大企業」ではありません。
  - ・大企業が単独で発行株式総数又は出資総額の2分の1以上（複数で3分の2以上）を所有又は出資していないこと
  - ・大企業の役員または職員を兼ねているものが役員総数の2分の1以上含まれていないこと
- ⑥ 申請する店舗はフランチャイズ加盟店ではありません。
- ⑦ 本申請と同一内容（経費）で公社・国・都道府県・区市町村等から重複して助成又は補助を受けていません。また、交付決定後も受けません。
- ⑧ 本申請と同一内容（経費）で公社が実施する他の助成事業に併願申請していません。
- ⑨ 助成事業の実施にあたっては、必要な許認可を取得し、関連法令を遵守します。
- ⑩ 募集要項に掲載の「反社会的勢力排除に関する制約事項」について誓約します。
- ⑪ 募集要項における「4 申請要件」のすべての要件を満たしています。また、助成金交付完了まで満たします。
- ⑫ 取組を実施し申請する店舗は、申請事業者が実質的に経営する店舗です。
- ⑬ 申請内容が助成対象の要件に該当するか否かは、公社の審査に委ねます。
- ⑭ 契約・実施・支払はすべて申請事業者が行います。取組の中で取得する物品・支出する経費等はすべて申請事業者に帰属し、財産等については当社の固定資産として計上するなど関連法令に基づき適切に会計処理します。
- ⑮ 業務を他者に委託する場合は、生業かつ主要業務とする業者へ直接委託・契約します。
- ⑯ 対外的に自社の通常業務と謳っている業務を外部委託しません。
- ⑰ 自社と資本関係のある会社、役員等又は社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等との取引に係る費用が助成対象にならないことを理解しました。
- ⑱ 公社職員等による検査・調査に協力します。
- ⑲ 自社の役員または従業員を公社との連絡担当者として定め、公社からの依頼には同人が速やかに対応します。
- ⑳ 募集要項の「11 助成金交付後の注意事項」に基づき、購入した備品等については、適正に管理し、管理すべき期間内に売却等の処分をする場合には、公社に事前に申請すること及びその処分により収入があった場合には、収入の全部又は一部を納付することに同意します。
- ㉑ 募集要項の「13 助成金交付決定の取消し及び助成金の返還」に基づき交付決定の取消し又は助成金の返還請求がなされる場合があることを理解しました。